

杉戸町人口ビジョン  
《改訂版》

令和2年12月  
杉戸町

## 目 次

第1章 策定に当たって.....	1
1-1 策定の趣旨.....	1
1-2 対象期間.....	1
第2章 人口の現状分析.....	2
2-1 人口動向分析.....	2
(1)人口の推移.....	2
(2)年齢別の人口構成.....	3
(3)自然動態.....	4
(4)15歳から49歳の女性人口の推移.....	5
(5)女性の結婚状況.....	5
(6)出生率（合計特殊出生率）.....	6
(7)社会動態.....	6
(8)地域間の人口移動.....	7
(9)産業別の就業・雇用状況.....	9
(10)昼夜間人口状況.....	11
(11)通勤・通学状況.....	12
2-2 将来人口の推計.....	13
(1)各推計の概要.....	13
(2)将来人口の推計.....	14
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響分析.....	16
第3章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望.....	17
3-1 目指すべき将来の方向.....	17
3-2 人口の将来展望.....	18

# 第 1 章 策定に当たって

## 1-1 策定の趣旨

---

杉戸町人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、国から提供のあった「地域経済分析システム (RESAS)」のデータなどを活用しながら、本町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして平成 27 年度に策定を行ったものです。

今回、令和 3 年度を始期とする第 2 期杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、近年の人口減少の状況や新たな推計値、杉戸町が目指す新たなまちづくりの方向性などを踏まえ、新たな将来の方向と人口の将来展望を示すものとして改訂を行いました。

## 1-2 対象期間

---

杉戸町人口ビジョンの対象期間は、改訂前の杉戸町人口ビジョンと同様 (2060 年まで) とします。

## 第2章 人口の現状分析

### 2-1 人口動向分析

人口推移・構成、自然動態、社会動態など11項目について分析を行いました。

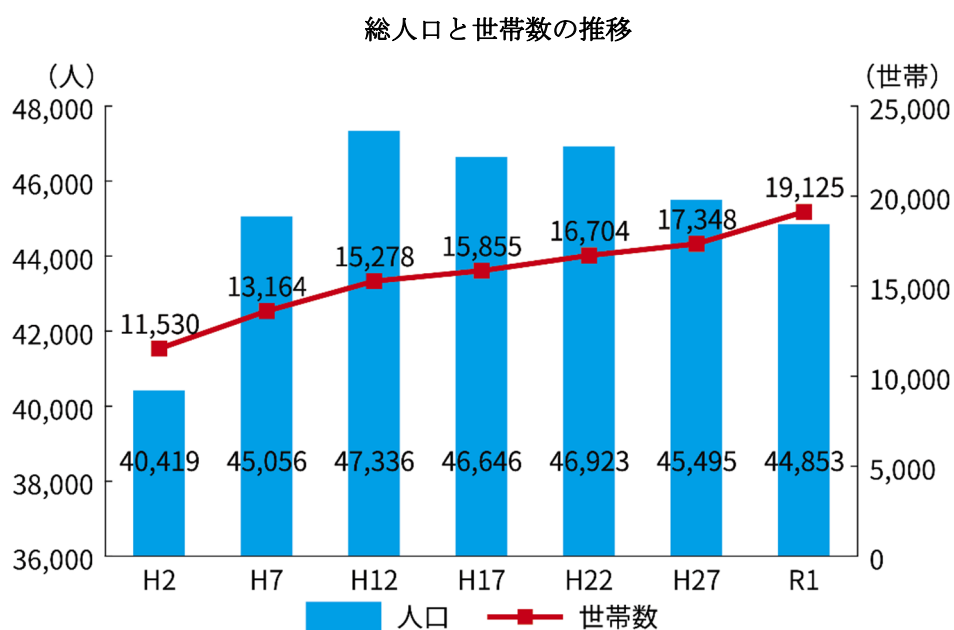
#### (1) 人口の推移

本町の人口・世帯数は、最近30年を見ると、平成12年をピークに減少傾向にあり、平成22年には微増となったものの、それ以降は減少が続いています。

人口の5年ごとの増加割合を見ると、平成7年（平成2年から平成7年にかけての増加割合）には11.5%増加しましたが、平成12年（平成7年から平成12年にかけての増加割合）には5.1%と増加率が大きく減少しており、以降は減少傾向に転じています。

一方で、世帯数については増加の程度は小さくなっているものの、増加が続いており、令和元年には平成27年と比較して10%以上の増加となるなど、近年、増加の傾向が強くなっています。

また、1世帯当たりの人口は平成2年には3.51人でしたが、令和元年には2.35人に減っており、世帯人員の減少傾向が続いています。



出典：国勢調査（R1: 住民基本台帳）

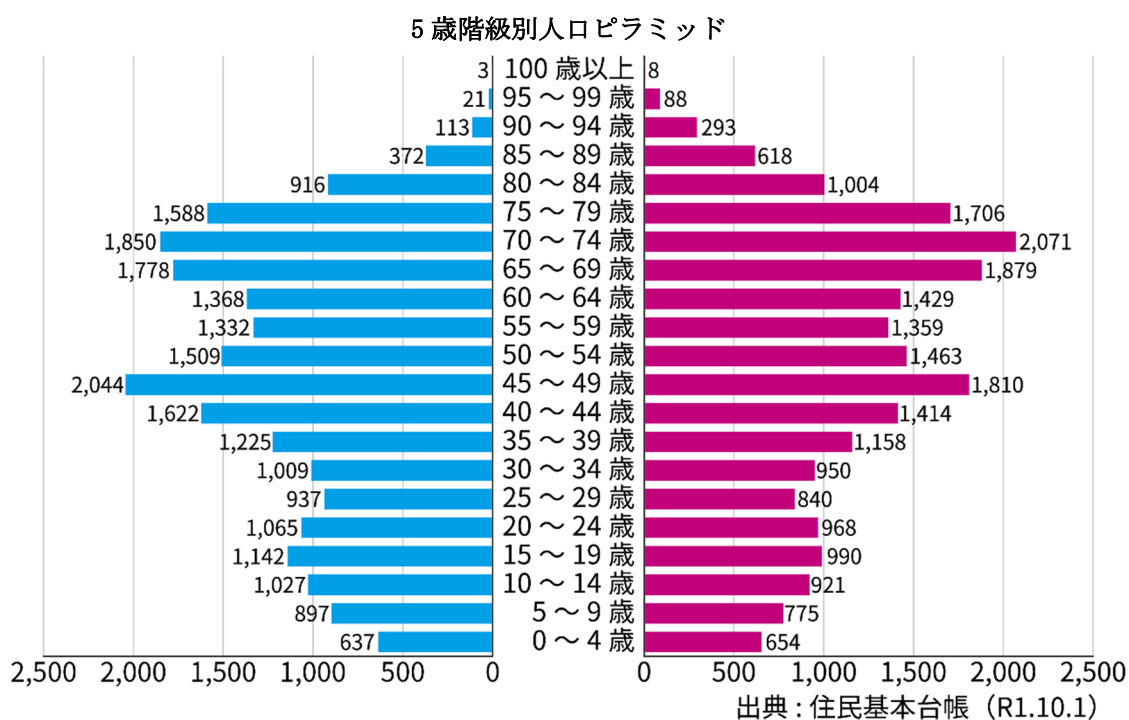
項目	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R01
人口	40,419	45,056	47,336	46,646	46,923	45,495	44,853
世帯数	11,530	13,614	15,278	15,855	16,704	17,348	19,125
人口増加割合	—	11.5	5.1	△ 1.5	0.6	△ 3.0	△ 1.4
世帯数増加割合	—	18.1	12.2	3.8	5.4	3.9	10.2
1世帯当たりの人口	3.51	3.31	3.10	2.94	2.81	2.62	2.35

## (2) 年齢別の人口構成

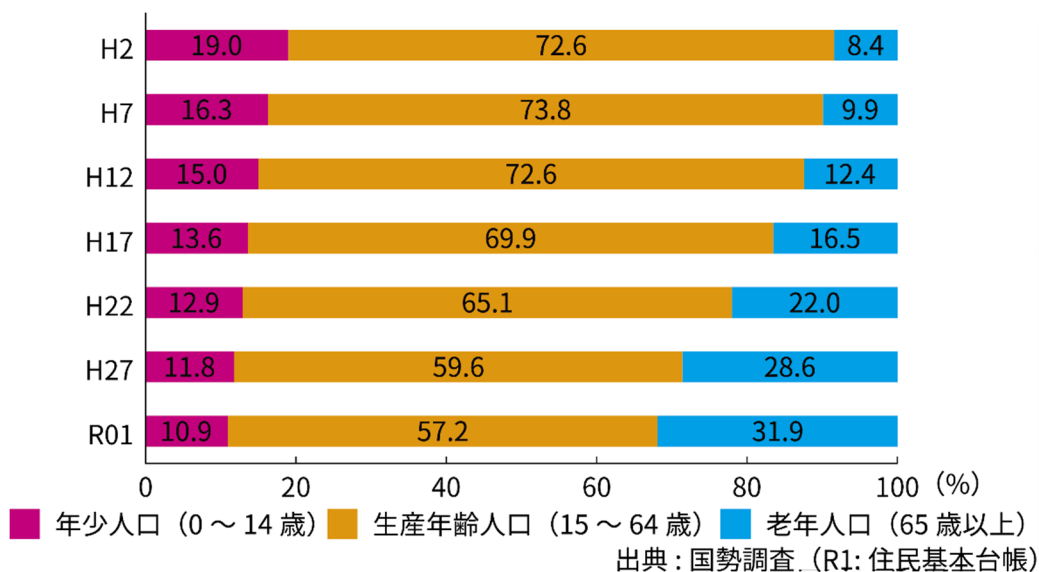
本町の人口ピラミッドは、第1次ベビーブーム（1947年から1949年頃生まれ）と第2次ベビーブーム（1971年から1974年頃生まれ）の、人口が多い2つのふくらみがありますが、第2次ベビーブーム以降に生まれた人口は減少傾向にあります。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、年少人口・生産年齢人口の割合は減少する一方、老年人口の割合は大きく増加しており、この20年間で2.5倍以上になっています。

また、本町にあっては、第2次ベビーブーム以降に生まれた人口が減少傾向にあることから、第2次ベビーブーム生まれの方が老年人口に達する約20年後に向けて高齢化率が急激に増加することが見込まれます。



年齢3区分別人口割合の推移

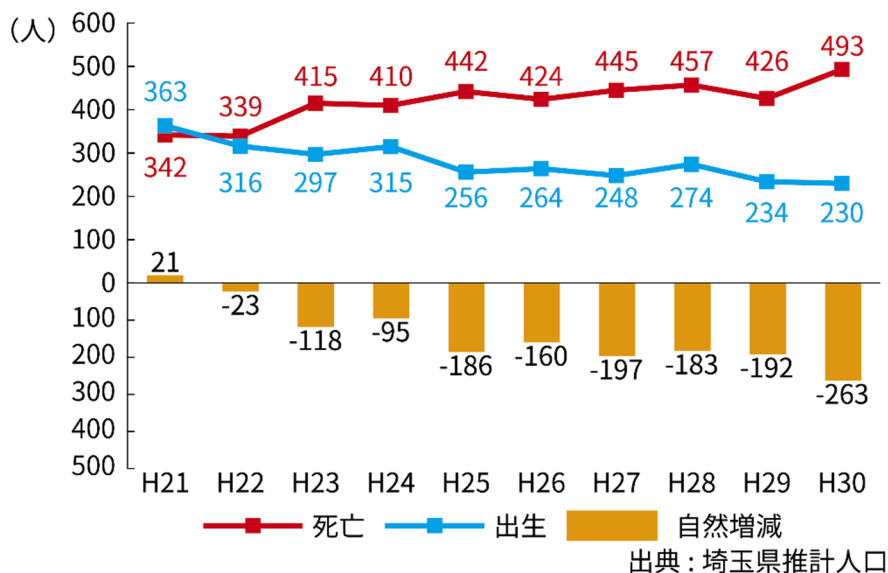


(3) 自然動態

本町は平成 22 年以降、自然減が続いており、特に平成 25 年以降の自然増加数（出生数から死亡数を減算した数）は年間 200 人近い減少となっています。

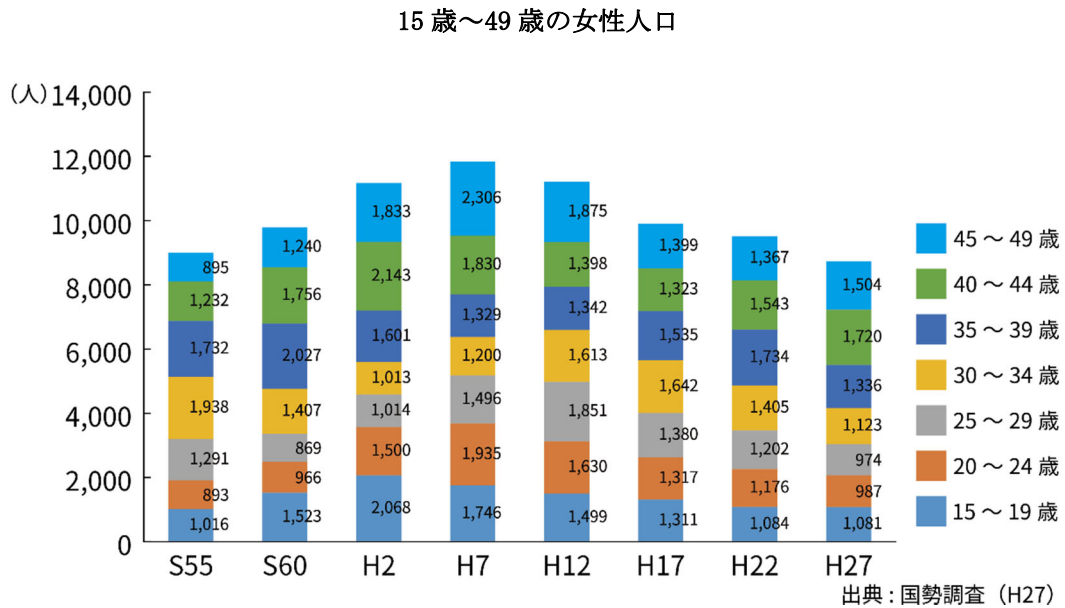
出生数は平成 25 年からは 300 人を下回るなど、出生数が伸びていないことに加え、高齢化の進展により死亡数が増加していることが、本町の人口減少の大きな要因となっています。

自然増減の推移



#### (4) 15歳から49歳の女性人口の推移

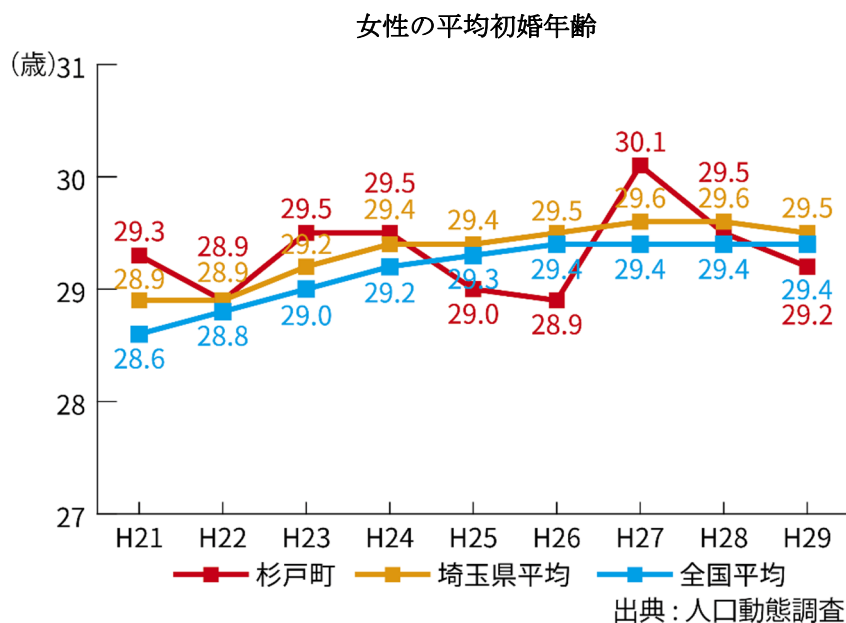
15歳から49歳の女性人口は、平成7年の11,842人をピークに減少傾向にあり、20歳から39歳までの人口が減少する一方、40歳以上の人口は増加しています。



#### (5) 女性の結婚状況

本町の女性の平均初婚年齢は、29歳から30歳の間を推移していますが、年度ごとのばらつきが多いことが特徴となっています。

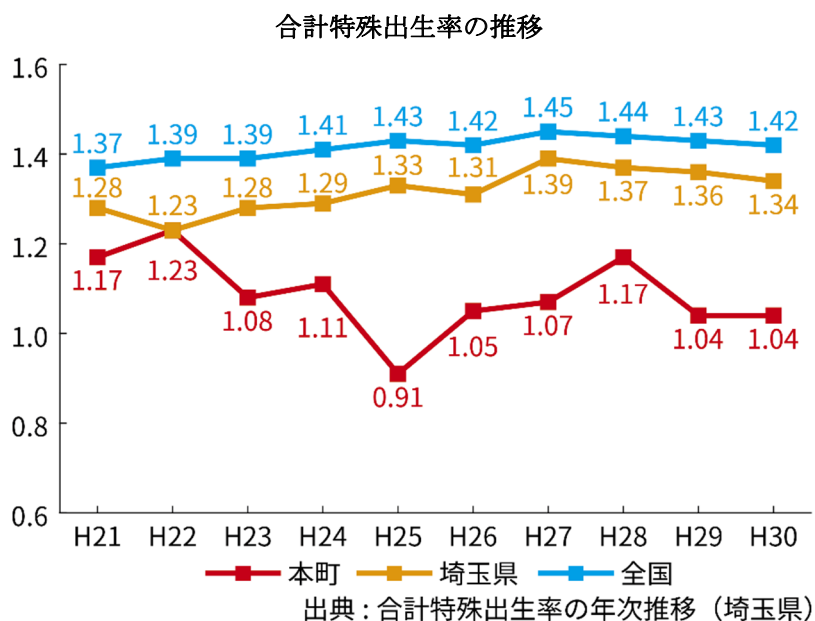
また、埼玉県平均や全国平均と比較すると、やや上回る程度ですが、全体的には晩婚化が進んでいることがうかがえます。



(6) 出生率（合計特殊出生率）

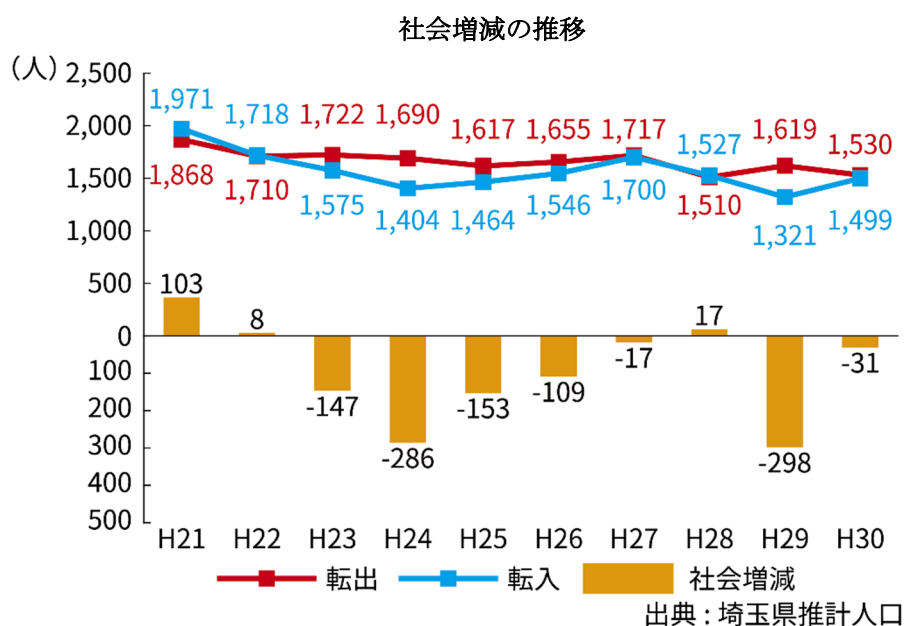
本町の合計特殊出生率は、全国、埼玉県の数値を大きく下回っている状況が続いています。

また、これまでの推移をみると、年により上昇と下降を繰り返すなど、合計特殊出生率の変化が大きいことが特徴となっています。



(7) 社会動態

転出数が転入数を上回る状況が続いていますが、近年は転入数と転出数の差が縮小傾向にあり、転出超過の傾向が縮小しています。



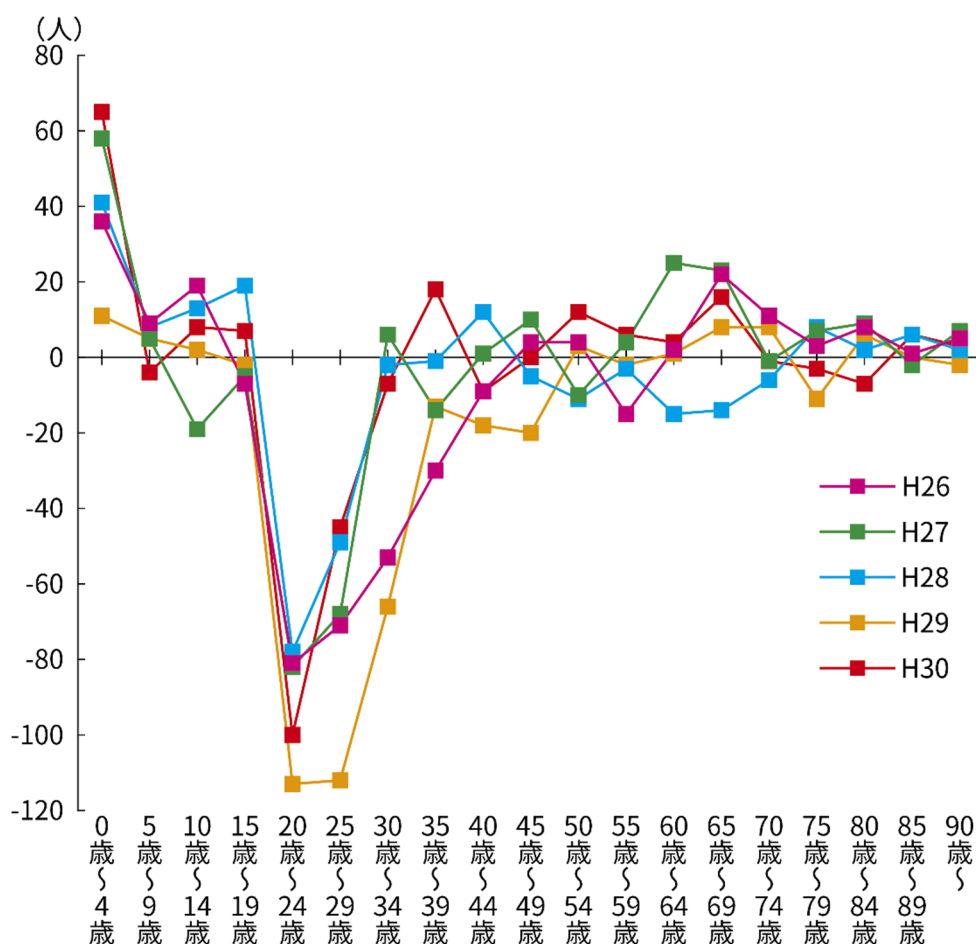


5 歳階級別の転入超過数を見ると、「20～24 歳」のピークを含む、20 歳から 34 歳までの年代の転出が極めて多くなっています。また、近年は「0～4 歳」の転入傾向が強くなっています。

また、一般的に会社勤めの方の定年退職の時期に当たる「60～64 歳」を中心に、転入が増えている一方、75 歳以上においては転出傾向が強く見られます。

経年的な変化を見ると、20 歳から 39 歳までの転出傾向が弱まる傾向にあります。

5 階級別転入超過数



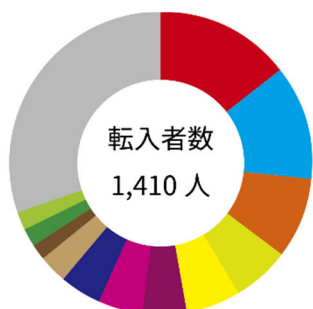
出典：住民基本台帳移動報告（H30）※日本人のみ

### (8) 地域間の人口移動

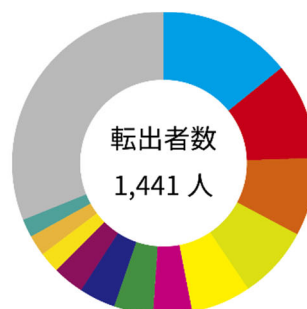
平成 30 年の本町への転入状況を見ると、県内移動（転入）が約半数（47.9%）を占め、転出状況を見ても、県内への転出が約半数（44.9%）を占めています。また、転入・転出ともに、隣接する市町への移動が県内移動の 6 割程度を占めています。

また、東京都や神奈川県の間では転出超過となっている一方、春日部市などの隣接市町との間では転入超過となっているのが特徴です。

### 転出と転入の状況



- 埼玉県春日部市 (204 人)
- 東京都 (175 人)
- 埼玉県宮代町 (122 人)
- 埼玉県幸手市 (85 人)
- 千葉県 (83 人)
- 茨城県 (65 人)
- 埼玉県久喜市 (65 人)
- 埼玉県越谷市 (63 人)
- 栃木県 (43 人)
- 群馬県 (27 人)
- 神奈川県 (26 人)
- 埼玉県草加市 (26 人)
- その他 (426 人)

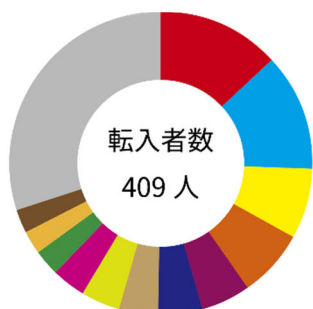


- 東京都 (205 人)
- 埼玉県春日部市 (150 人)
- 埼玉県宮代町 (121 人)
- 埼玉県幸手市 (111 人)
- 千葉県 (92 人)
- 埼玉県久喜市 (60 人)
- 神奈川県 (59 人)
- 埼玉県越谷市 (56 人)
- 茨城県 (49 人)
- 埼玉県川口市 (33 人)
- 埼玉県さいたま市 (岩槻区) (29 人)
- 埼玉県加須市 (28 人)
- その他 (448 人)

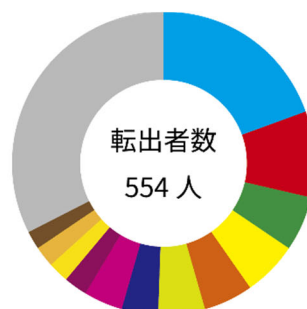
出典：住民基本台帳人口移動報告（H30）

年齢別の移動動向を見ると、20歳代及び30歳代において、東京都や県内の隣接市町との間での人口移動が多い傾向にありますが、特に、東京都や神奈川県との間において転出超過の傾向が強くなっています。

### 20歳代の移動動向



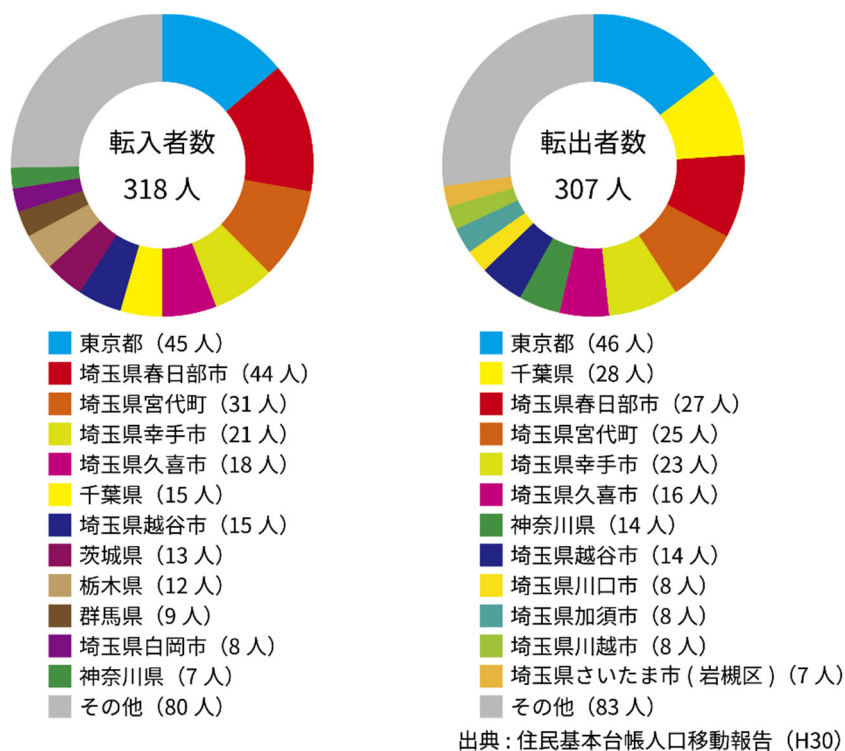
- 埼玉県春日部市 (54 人)
- 東京都 (51 人)
- 千葉県 (31 人)
- 埼玉県宮代町 (29 人)
- 茨城県 (22 人)
- 埼玉県越谷市 (19 人)
- 栃木県 (17 人)
- 埼玉県幸手市 (17 人)
- 埼玉県久喜市 (15 人)
- 神奈川県 (11 人)
- 埼玉県さいたま市 (岩槻区) (11 人)
- 群馬県 (10 人)
- その他 (122 人)



- 東京都 (108 人)
- 埼玉県春日部市 (51 人)
- 神奈川県 (33 人)
- 千葉県 (32 人)
- 埼玉県宮代町 (29 人)
- 埼玉県幸手市 (28 人)
- 埼玉県越谷市 (22 人)
- 埼玉県久喜市 (22 人)
- 茨城県 (14 人)
- 埼玉県川口市 (13 人)
- 埼玉県さいたま市 (岩槻区) (12 人)
- 群馬県 (11 人)
- その他 (179 人)

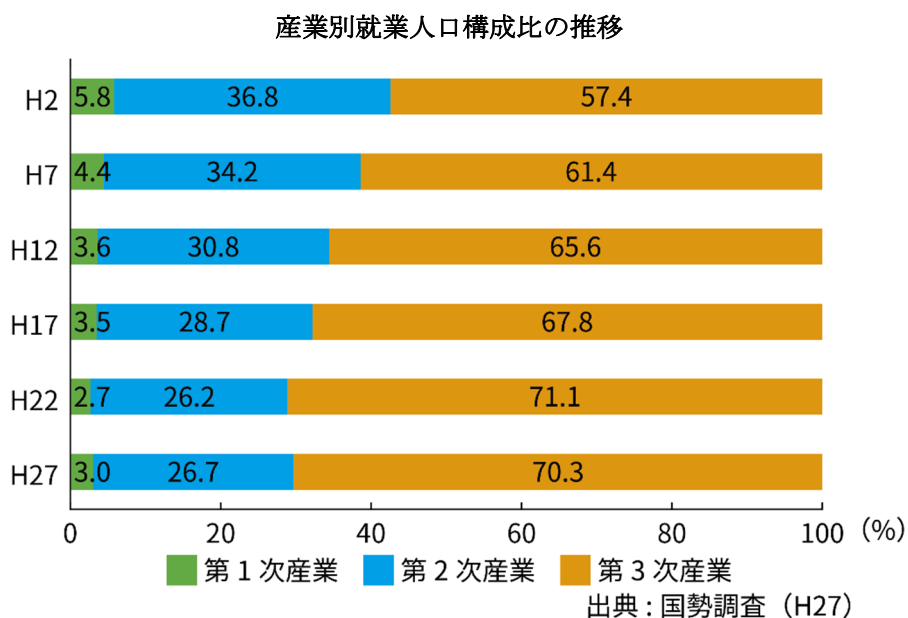
出典：住民基本台帳人口移動報告（H30）

### 30 歳代の移動動向



### (9) 産業別の就業・雇用状況

産業別就業者構成比の経年変化を見ると、第1次・第2次産業の就業者人口割合が減少する一方で、第3次産業の就業者人口割合が増加しています。

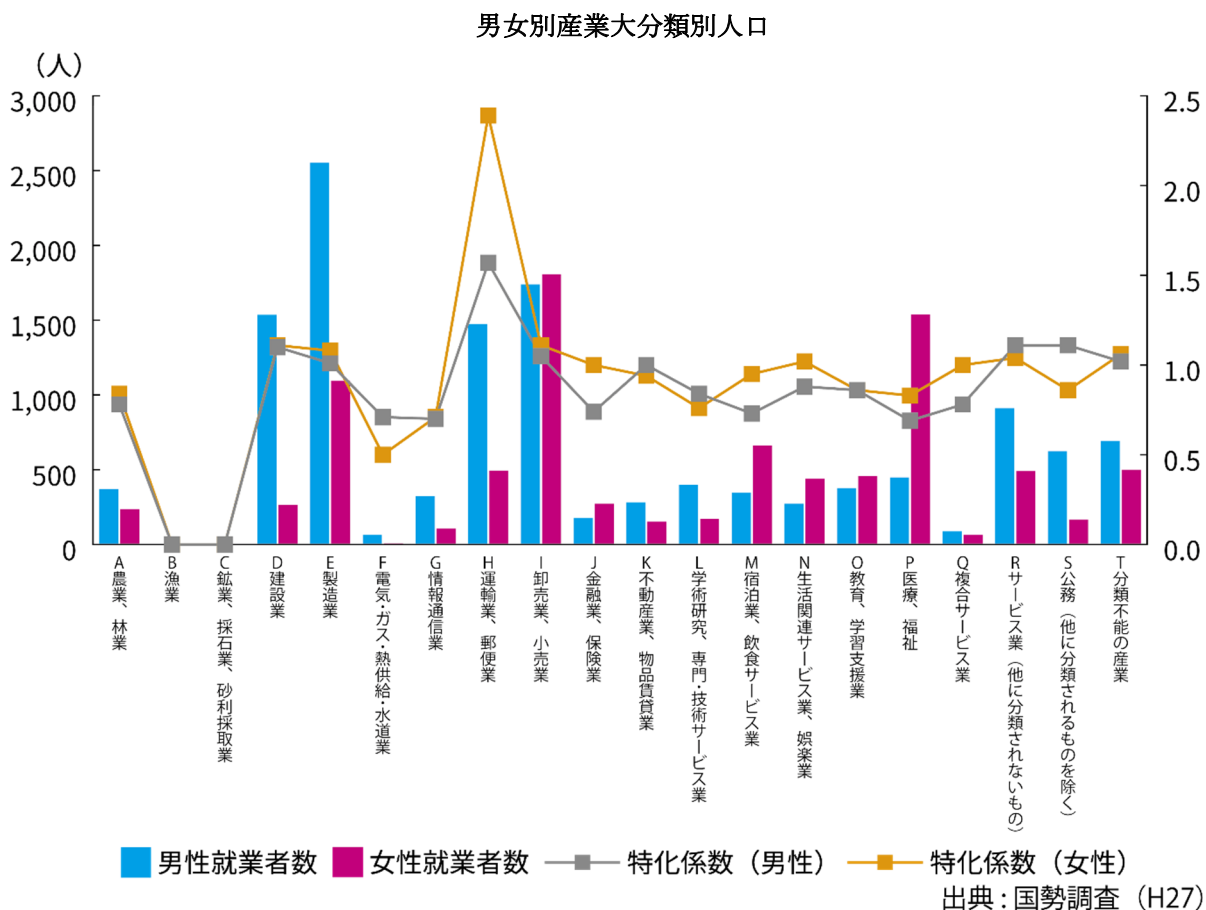


男女別産業大分類別人口を見ると、就業者数が多い産業のうち、「卸売業・小売業」は男女ともに就業者数が多く、「建設業」、「製造業」や「運輸業・郵便業」は男性、「医療・福祉」は女性の就業者数が多くなっています。

いずれの産業においても、平成22年と比較しても就業者数の傾向に大きな変化はあ

りませんが、「卸売業・小売業」の就業者数が男女ともに減少している一方で、「医療・福祉」の女性就業者が増えています。

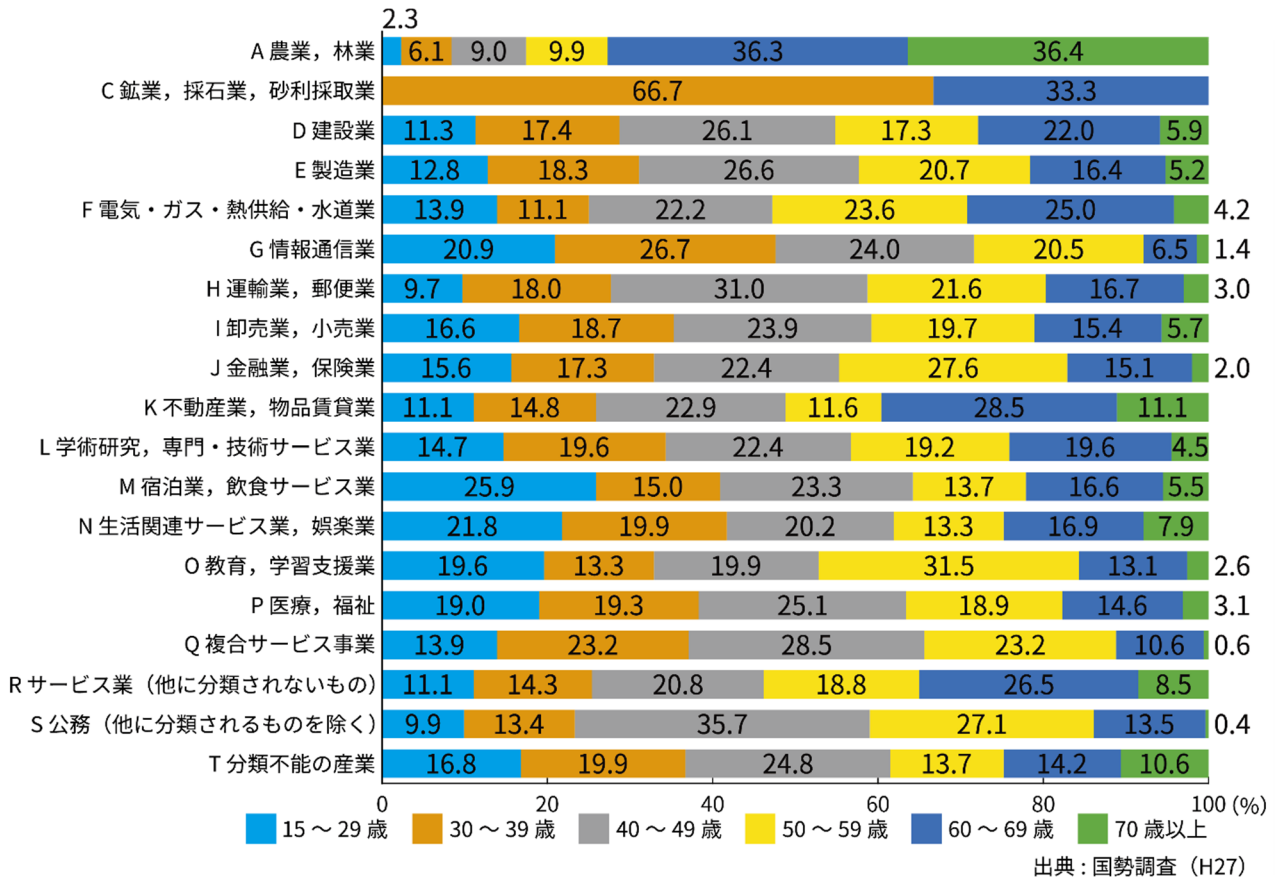
産業別の特化係数を見ると、「運輸業・郵便業」が特に高く、東京圏に近く、幹線道路が整っている地域としての特徴がうかがえます。



主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、特化係数の高い「運輸業、郵便業」をはじめ、「建設業」、「製造業」など、就業者数の多い産業の年齢構成はバランスが取れています。

一方で、「農業・林業」(主に農業)は就業者数の70%以上が60歳以上の年代となっており、就業者の高齢化が顕著であるといえます。

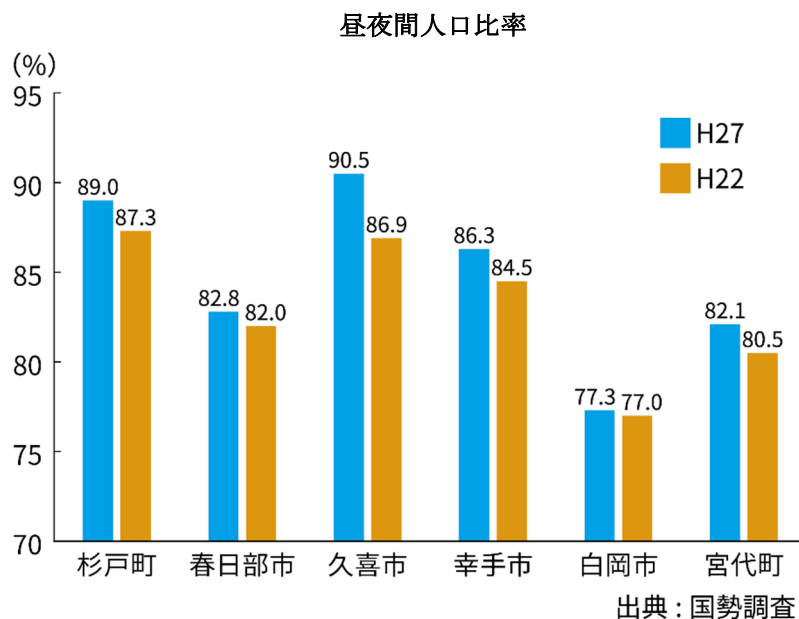
年齢階級別産業大分類人口割合



(10) 昼夜間人口状況

本町の昼夜間人口比率は 100 を下回り、夜間人口に比べて昼間人口の方が少なくなっていますが、平成 22 年と平成 27 年を比較すると、昼夜間人口比率が 100 に近づく傾向が見られます。

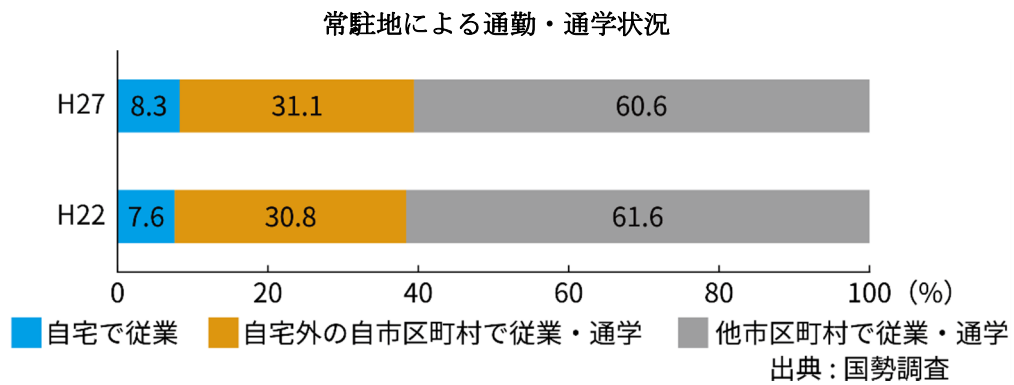
また、周辺の市町においても同様の傾向がみられるものの、本町の比率は 90 前後と高い傾向にあり、通勤・通学による流出超過の傾向が少ないことがうかがえます。



### (11) 通勤・通学状況

平成 27 年の国勢調査によると、本町では町内での通勤・通学（「自宅で従業」、「自宅外の自宅外の自市区町村で従業・通学」、の合計）の割合は 39.4%であり、通勤・通学者の 6 割以上が町外へ通勤、通学しています。

平成 22 年と平成 27 年の比較では、「自宅で従業」、「自宅外の自市区町村で通勤・通学」の割合がわずかながら増加しており、町内に就学、就業に際して町内に留まる傾向となっています。



## 2-2 将来人口の推計

本町における将来人口の推計及びその分析を行いました。

### (1) 各推計の概要

基本推計	本町の独自推計（コーホート要因法）
社人研推計	国立社会保障・人口問題研究所による推計

### <推計の条件>

項目	基本推計	社人研推計
統計手法	町内 59 町丁目別にコーホート要因法にて推計 1 歳階級、1 年単位での推計	コーホート要因法にて推計 町全体を 1 本で推計 5 歳階級別、5 年単位での推計
基準人口	平成 31（2019）年 1 月の住民基本台帳人口データ（男女別・年齢別 1 歳階級別）を使用	「平成 27 年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の男女年齢各歳別人口（総人口）を使用
生残率	平成 29（2017）年度に国立社会保障・人口問題研究所で示された本町の生残率を使用	平成 29（2017）年度に国立社会保障・人口問題研究所で示された本町の生残率を使用
出生率	5 歳階級別の国全体の出生率を基本として、合計特殊出生率の違いに応じて補正 合計特殊出生率=1.05	平成 29（2017）年度に国立社会保障・人口問題研究所で示された本町の子ども女性比を使用 子ども女性比×7=合計特殊出生率
純移動率	平成 31（2019）年 1 月と平成 28（2016）年 1 月の実績値をもとに、封鎖推計（出生、死亡のみで社会異動を考慮しない推計）を行い、実際の人口と比較して移動率を算出	平成 29（2017）年度に国立社会保障・人口問題研究所で示された本町の純移動率を使用

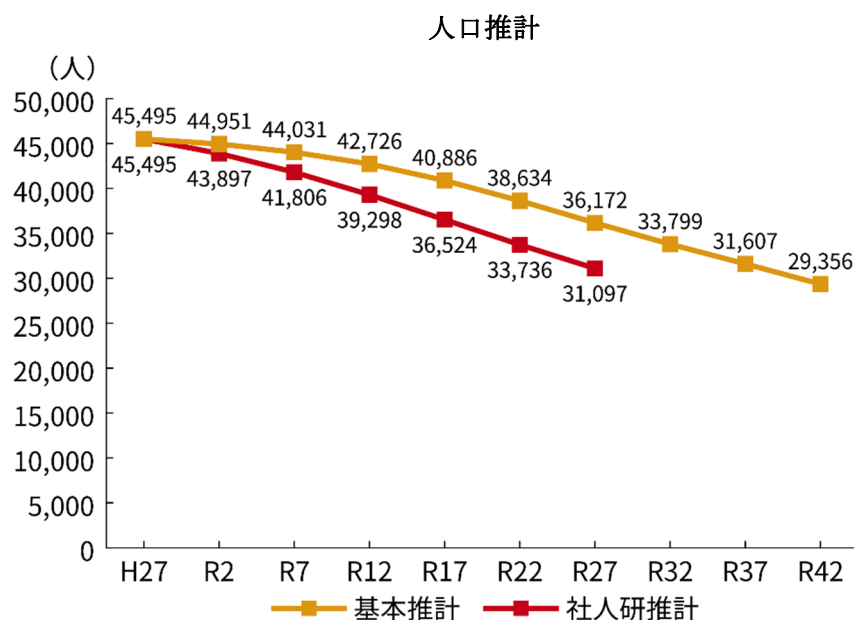
## (2) 将来人口の推計

### ■ 総人口の推計

本町の総人口は、平成 12（2000）年の 47,336 人をピークに減少しており、その主な要因は、出生数の減少や死亡者数の増加による自然減が続いていることや、20 歳代から 30 歳代の転出傾向が強いことなどが挙げられます。

近年、年少人口の転入が増加傾向となっているものの、総人口は減少しており、この数年は年間で概ね 300 人前後の減少が続いています。

これらの傾向を踏まえ、本町が独自に推計した将来人口推計（基本推計）では、国立社会保障・人口問題研究所による推計（社人研推計）に比べ、出生率や移動率には近年の本町の実績値を用いたことにより、その分、出生数は低く見込まれているものの、社会増減については多く見込まれているため、将来人口の数値は社人研推計よりも高くなっています。



### ■ 本町の独自推計<年齢 3 区分別>

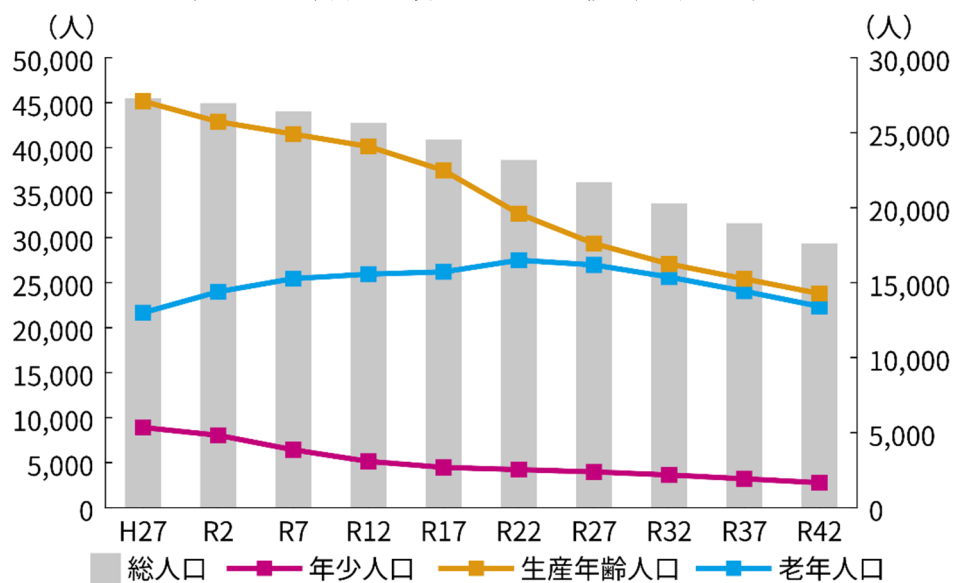
年齢 3 区分別人口の推計では、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）がともに減少する一方で、老年人口は増加していきます。

特に、令和 22 年頃からは生産年齢人口の減少傾向が強くなり、老年人口も減少傾向に転じます。

また、令和 32 年頃には生産年齢人口と老年人口の差が小さくなり、生産年齢人口と老年人口の割合がほぼ同じになると推計されます。



総人口と年齢3区分別人口の推移（基本推計）



年度	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口	45,495	44,951	44,031	42,726	40,886	38,634	36,172	33,799	31,607	29,356
年少人口 (0～14歳)	5,341	4,823	3,853	3,081	2,682	2,533	2,382	2,178	1,922	1,661
生産年齢人口 (15～64歳)	27,097	25,733	24,908	24,079	22,485	19,602	17,608	16,247	15,256	14,275
老年人口 (65歳以上)	12,993	14,395	15,270	15,566	15,719	16,499	16,182	15,374	14,429	13,420

※平成27年の総数には年齢「不詳」が含まれるため、内訳の合計が総数と一致しない場合があります、また構成比の合計が100%にならない場合があります。

## 2-3 人口変化が本町の将来に与える影響分析

本町の独自推計における人口構造の変化が、地域の将来にどのような影響を与えるかについて、分析・考察を行いました。

○2020年（R02）→2060年（R42）〈総人口 44,951人→29,356人（△34.7%）〉

	想定される影響
<p>■0歳から14歳 4,823人→1,661人 (△65.7%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児が減少することで、保育所などの公共施設の需要が減少するとともに、児童や生徒数の減少に伴い、学校施設の老朽化対策や放課後児童クラブの運営などにも影響があると考えられます。</li> <li>・PTA やこども会などの年少人口の世代を中心とする地域コミュニティの減衰が予想されます。</li> </ul>
<p>■15歳から64歳 25,733人→14,275人 (△44.5%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育て世代が減少し、出生数も減少すると考えられます。</li> <li>・町の基幹産業である農業をはじめ、様々な産業分野における後継者や労働力の不足、市場の縮小による廃業や町外への流出などにより、税収などの財源の確保が難しくなります。</li> </ul>
<p>■65歳以上 14,395人→13,420人 (△6.8%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老年人口は令和22年頃より減少傾向となるものの、総人口の4割を超え、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加により現役世代の負担が増加していくことや、介護サービスをはじめとした自立した生活を支援するサービスの必要性がますます高まります。</li> <li>・高齢者の一人世帯が増加する可能性があり、地域で見守る仕組みづくりが必要になるとともに、高齢者の免許返納などにより、公共交通機関へのニーズが高まることが考えられます。</li> </ul>

## 第3章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

### 3-1 目指すべき将来の方向

「第2章 人口の現状分析」の結果を踏まえた現状と課題から、本町の人口に関して目指すべき将来の方向を提示します。

本町の総人口は、平成12(2000)年の47,336人をピークに減少しており、この数年は年間で概ね300人前後の減少が続いています。

しかし、今後の人口減少に対する取組においては、国全体が人口減少社会に突入し、今後の人口減少は避けられないことを前提に、どうすれば、これからの人口減少社会に対応しながら持続的なまちづくりを行っていくことができるのかを考えていく必要があります。

本町においては、死亡者数が出生数を上回る「自然減」が300人近くになっていることや、20、30歳代の転出者が多いことなどから、今後は、出生数や若い世代の転入数を増やしていくこと、20～30代の転出者を抑制していくことが必要であるとともに、本町を知り、興味を持ってもらうため、本町を訪れる人や、様々な形で本町と関わりを持つ人を増やしていくことも必要です。

また、そのためには、働くことができる場所を増やしていくことや、安心して暮らすことができ、愛着の持てる地域の実現も必要となります。

これらを踏まえ、本町を目指す将来の方向性としては、合計特殊出生率を段階的に向上させるとともに、若い世代の転入や定住の促進を図りながら、転出超過を収束させていくことを目標とし、人口減少対策において、以下の4点を本町の人口に関して目指すべき方向とします。

地域の産業の活性化と雇用の創出

子育て世代や働く世代の移住・定住の促進

子育て環境の充実による出生数の増加

愛着を持ち、安心して暮らすことができる地域の実現

## 3-2 人口の将来展望

「3-1 目指すべき将来の方向」について、別途策定する「第2期 杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において具体化を図り、その取組を進めた場合における、本町の人口の将来を展望します。(以下、「展望人口」と表記)

### ○自然増減

令和7年度までに合計特殊出生率を1.19まで引き上げ、以降は一定と仮定  
(基本推計と比較して出生数が令和3年度から毎年度5人ずつ増加し、令和7年度には増加数が25人になると仮定)

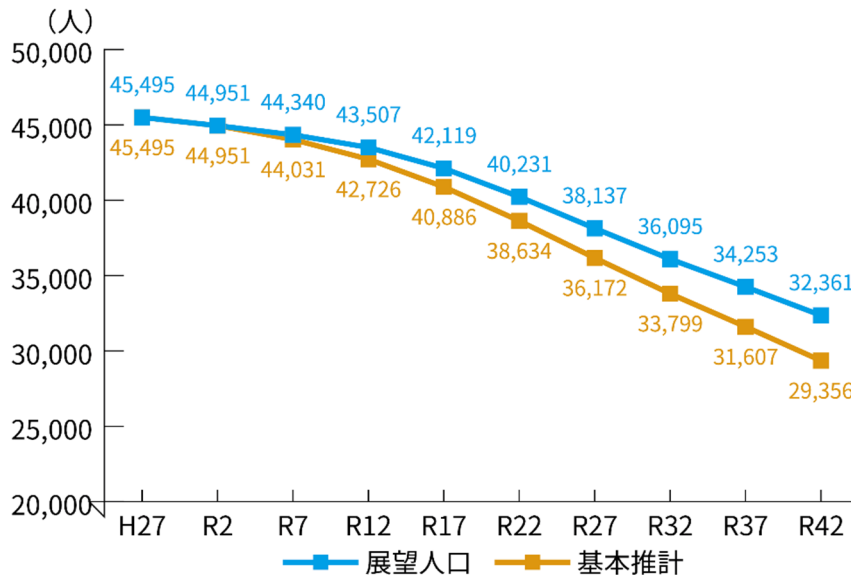
### ○社会増減

令和7年度までに子育て世帯の転入超過数25世帯に引き上げ、以降は同程度の転入超過数となると仮定

### (1) 総人口

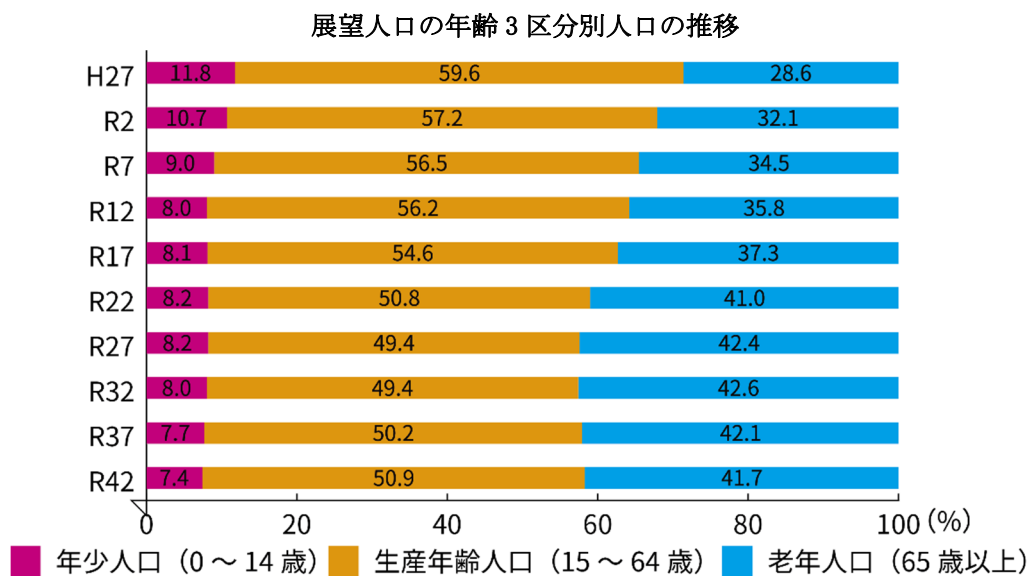
展望人口においては、総人口は緩やかに減少を続けるものの、出生数の増加や転入超過の維持により、基本推計の人口と比べると、令和22年時点で約1,600人、令和42年時点で約3,000人多くなり、令和42年の総人口は32,361人となります。

総人口の比較



## (2) 年齢 3 区分別人口

年齢 3 区分別人口割合の推移を見ると、展望人口においては、令和 12 年頃より年少人口や生産年齢人口の割合の減少が鈍化し、老年人口の割合は、令和 32 年ごろから減少傾向に転じます。



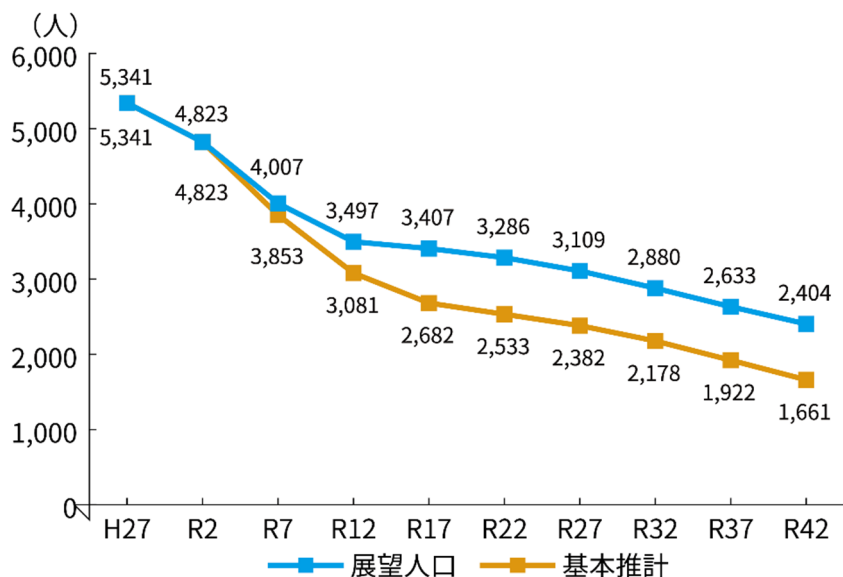
年度	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
総人口	45,495	44,951	44,340	43,507	42,119	40,231	38,137	36,095	34,253	32,361
年少人口 (0～14 歳)	5,341	4,823	4,007	3,497	3,407	3,286	3,109	2,880	2,633	2,404
生産年齢人口 (15～64 歳)	27,097	25,733	25,064	24,444	22,994	20,446	18,846	17,841	17,190	16,472
老年人口 (65 歳以上)	12,993	14,395	15,269	15,566	15,718	16,499	16,182	15,374	14,430	13,485

※平成 27 年の総数には年齢「不詳」が含まれるため、内訳の合計が総数と一致しない場合があります、また構成比の合計が 100%にならない場合があります。

## 《年少人口》

展望人口における年少人口は減少を続けるものの、出生率の向上や子育て世代の転入により令和12年以降は減少が緩やかになり、基本推計の人口と比べると、令和22年時点で約400人、令和42年時点で約750人と、年代が進むにつれ人数の差が大きくなっていきます。

年少人口の比較

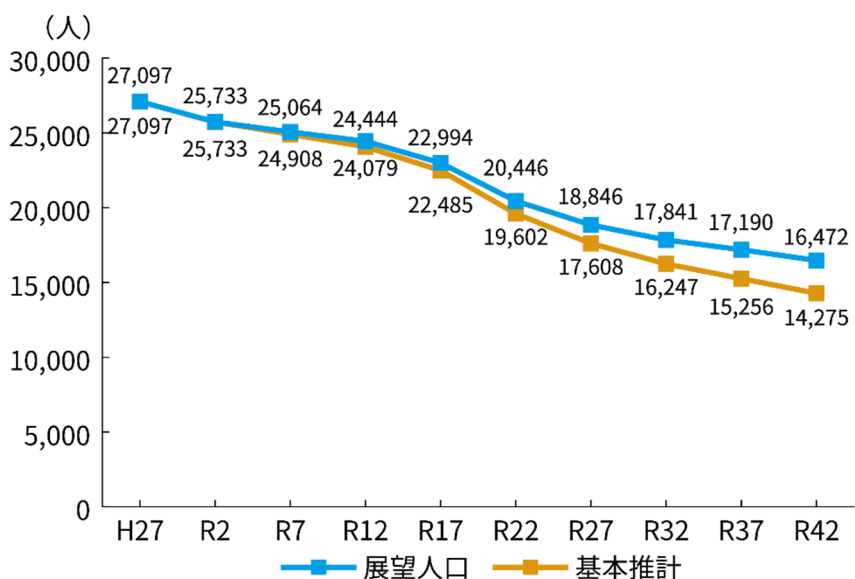


## 《生産年齢人口》

生産年齢人口は展望人口においても、基本推計と同様の減少となっているが、令和22年ごろからは、それまでの出生数や年少人口の転入の効果により、減少の度合いが緩やかになります。

展望人口においては、基本推計の人口と比べると、令和22年時点で約850人、令和42年時点で約2,200人多くなります。

生産年齢人口の比較



## 《老年人口》

老年人口は令和 22 年頃まで増加の一途をたどるものの、それ以降は減少傾向に転じていきます。

基本推計、展望人口ともに、老年人口に差はみられませんが、年少人口や生産年齢人口の減少が抑えられるため、展望人口においては、独自推計よりもわずかに高齢化が鈍化していきます。

老年人口の比較

